

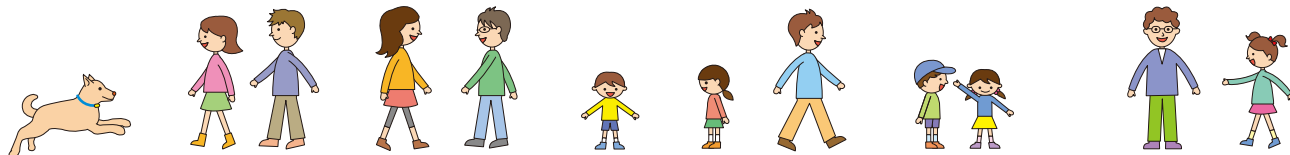


広友グループ 環境報告書 2011

Environmental Report



KOYOU



トップメッセージ

レンタル事業を核として、 将来世代に豊かな地球環境を継承していきます

広友グループは、レンタルという市場を切り開いたパイオニアとして、「レンタルこそエコ」をテーマに、独自の視点で社会、地域、そして、お客様に情報発信や施策を展開してきました。ステークホルダーの皆様には、このたび環境報告書の開示を機会に、「いかにレンタルがエコなのか」をさらに発信してまいります。

近年、気候変動や経済活動による生態系サービス（食料、水など人類が生態系から得られる恵み）の劣化や資源枯渇が明らかになってきています。本来、地球環境は、未来の世代に当然のものとして受け継がれるべき地球の財産です。広友グループの事業の核となる「レンタル」は、仕組みそのものが「再利用」を繰り返す、環境にやさしいビジネスモデルです。広友グループは、今後も地球環境という財産を未来に継承するお手伝いをお客様とともに推進してまいります。

また、広友グループのすべての活動は、経営の原点である「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」の精神に支えられています。2010年度には、この精神にのっとり、より実践的に活動していくために国連が提唱するグローバルコンパクト(GC)に署名しました。

さらに、2010年度は、中期経営計画(2010年～2012年)の初年度にあたり、「Make the Future55」のスローガンのもと、環境理念の制定、エコアクション21のグループ内拡大、カーボンオフセット付きサービスの推進、太陽光発電システムのレンタル化などを行いました。

広友グループは、今後も総合レンタル事業を通して、3R推進に邁進し、生物多様性の保全やGCが掲げる10原則にも取り組んでいく所存です。ステークホルダーの皆様からの忌憚のないご意見やご指摘をお待ちしております。



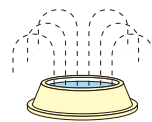
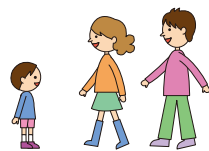
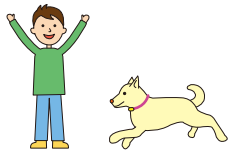
代表取締役社長

梅本孝夫

広友グループ環境理念

レンタル事業を核として、顧客のニーズにこたえ、
環境負荷低減に努め、未来との共生を図る。

解説 広友グループは、総合什器備品のレンタル、リユース販売、物流、メンテナンス、ITサポートおよび販売事業を展開し、お客様への包括的な対応を実現するとともに、環境貢献の追求による新たな付加価値を備えた商品とサービスを提供しています。一方、企業活動は、何らかの社会施設や自然環境を利用せざるを得ないのであり、必然的に企業的側面と環境的側面を伴わざるを得ません。事業を通して社会に貢献するには、「環境創造型企業」として、環境との共生を考えていくことが重要なテーマとなります。そして、何よりも大切なことは、現在の地球環境という財産を未来に継承していくことです。そこに未来との共生があるのです。広友グループはレンタル、シェアなどのサービスを通じて、持続可能な社会を目指します。



■ 広友ホールディングスの事業概要

会 社 名 / 広友ホールディングス株式会社

所 在 地 / 東京都港区赤坂1-4-17 広友ビル

設 立 / 1957年(昭和32年)

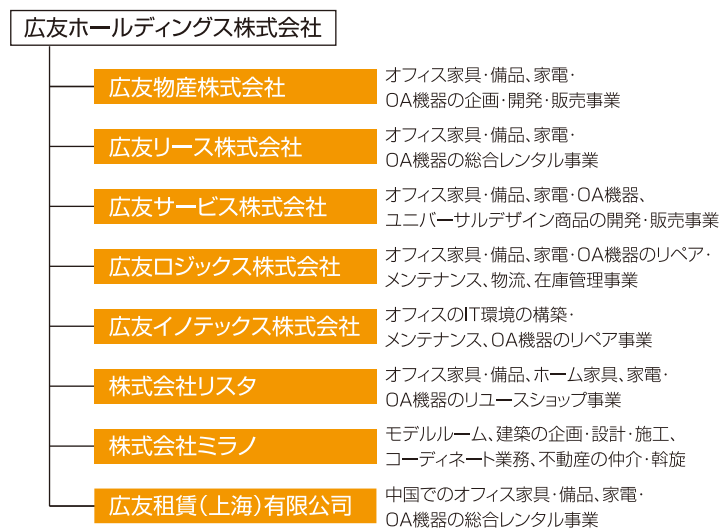
2009年4月1日持株会社化に伴い廣友物産株式会社から称号変更

資 本 金 / 4,000万円

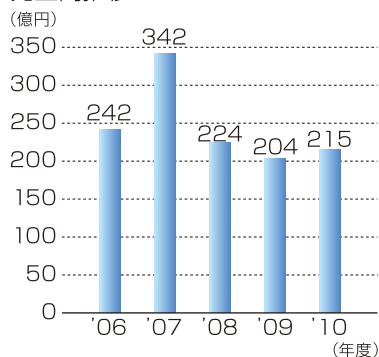
事業内容 / グループ会社の経営統括と運営

■ 広友グループ

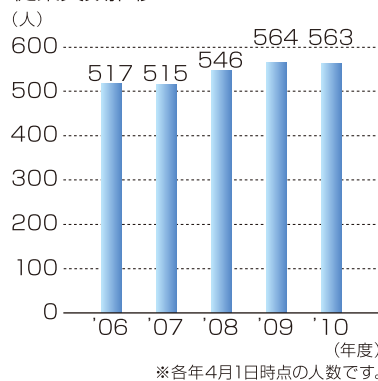
総合備品レンタル事業を核に、事業を展開しています。



売上高推移(グループ合計)



従業員数推移(グループ合計)



CONTENTS

■ トップメッセージ P1
■ 事業概要 P2
■ 特集 レンタル事業を通じた 廃棄物削減の取り組み P3
■ 環境マネジメント P5
■ 環境目標と実績 P6
■ 環境配慮商品・サービスの提供 P7
■ 事業活動における環境負荷低減①	... P8
■ 事業活動における環境負荷低減② 社会貢献の取り組み	... P9
■ 環境データ 第三者意見 P10

編 集 方 針

本報告書は、持続可能な社会実現に向け、広友グループの環境に対する姿勢や実績、今後の計画を報告する年次報告書です。ステークホルダーの皆様との大切なコミュニケーションツールと位置付け、親しみやすい見せ方を心がけました。

■ 参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

■ 報告対象範囲

原則として広友ホールディングス株式会社
および子会社8社

■ 報告対象期間

2010年4月1日～2011年3月31日

レンタル事業を通じた廃棄物削減の取り組み

レンタル事業を核にワンストップでオフィス総合サービスを展開する広友グループは、レンタルのシステム全体にわたって「3R」を実践し、廃棄物や資源消費の節減に取り組んでいます。

レンタル用企画



リデュース

パーツの共通化で部品点数を削減

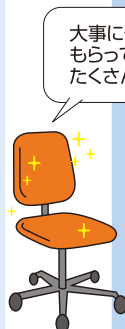
OAデスクなど、広友リースが自社開発したスチール家具は、部品を共通化することにより部品点数を抑えると同時に多彩な製品ラインアップを実現。お客様のさまざまなニーズにこたえながら資源の節減を図っています。

リデュース

国内製品へのシフトで必要な分だけ購入

海外製品に比べ少量での購買が可能な国内製品採用へのシフトを推進しています。必要な量だけ買うことで過剰在庫を抑えます。

レンタル



リユース

レンタルでエコ

レンタルを利用することにより、新品購入による新たな消費・廃棄を減らすことができます。広友が取り揃える多種多様な商品は、さまざまなシーンで、さまざまなお客様によって繰り返し使用されています。

もっと使ってもらえるように ～MOTシリーズの展開～

成熟モデルの商品が低稼働になったからといって、廃棄してしまうのはもったいない。「もっと」使ってもらえるように。コスト削減というお客様のニーズに「もっと」お役に立てるように。そんな想いをこめた新ブランドです。

MOT
——もっと長く、大切に。——

広友上海



まだ使える

広友リース



3Rとは? 「Reduce」「Reuse」「Recycle」の頭文字をとった言葉。
Reduce、Reuse、Recycleの順に優先度が高いとされています。



廃棄物の発生を抑制する



再使用する



再生利用する

メンテナンス



またピカピカ



まだまだ使える!



商品のロングライフ化を実現(P8)

さまざまなシーンで使用され、ときに故障や汚れ、破損して戻ってきたレンタル品に修理、部品交換、クリーニング、補修などいねいなメンテナンスを施します。商品のロングライフ化を目指すことで資源やエネルギーの消費、廃棄物発生を抑制します。

広友イノテックス

広友ロジックス

リユース販売



リユース

リユースショップ「リスタ」での販売

レンタルで使用したリユース品を高品質、低価格で販売しています。これまでの新品を購入して不要になれば捨てるというスタイルを見直し、一つのモノを大切に使うことで環境負荷を減らすという環境貢献のかたちをご提案しています。

リスタ

廃棄



廃棄理由を分析し、商品開発に活かす

リデュース

廃棄の理由を集計・分析して今後の商品開発に活かすことでさらなるリデュースを目指す取り組みも進めています。

リユース

リサイクル

分別を徹底し、最終処分量を削減

廃棄処分となった商品は、分別を徹底し、部品のリユースやマテリアルリサイクルを推進することにより最終処分量の削減に取り組んでいます。

環境マネジメント



広友グループは、全社一丸で取り組む環境経営の実現を目指すため、その基盤づくりとして環境マネジメントシステムの全社導入を進めています。

■ 環境方針

〔広友グループ〕

広友グループは、事務用備品等のレンタル・販売を核とした環境創造型企業として、全社一丸となり、企業活動及び社員の行動を通して、環境保全に努め、環境に配慮した商品を提供するとともに、環境法令を遵守し、資源節減、環境負荷低減を目指します。

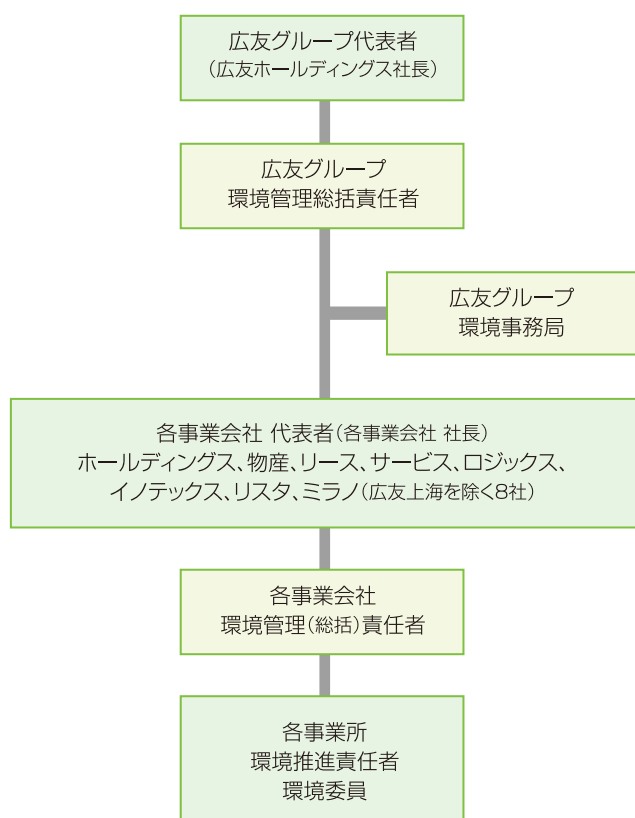
■ 環境マネジメントシステム

〔広友グループ〕

環境創造型企業として環境との共生をめざすため、環境省策定の環境マネジメントシステム「エコアクション21」を導入し、環境活動の継続的改善を推進しています。認証・登録にあたってはグループ一丸となった取り組みを目指し、広友ホールディングスを核とした「複数法人による一括した認証・登録」を導入しています。



広友グループ 環境取り組み組織図



■ エコアクション21 認証・登録状況

〔広友グループ〕

グループ全社、全事業所での認証・登録を目指し、段階的に取り組みを進めています。2011年3月までの認証の取得状況は以下のとおりです。

認証・登録番号※	認証・登録事業者	認証・登録日	対象事業所
0003155	広友ロジックス株式会社 エリアセンター	2008年 12月8日	関東エリアセンター 関西エリアセンター 中部エリアセンター 九州エリアセンター 東北エリアセンター 中四国エリアセンター
0004836	広友ホールディングス株式会社本社	2010年 3月31日	なし
0005571	広友物産株式会社本社	2010年 9月6日	なし

※ グループ内での認証・登録単位は、今後「複数法人による一括認証・登録」制度での認証取得を推進し、将来広友グループでの認証・登録を図るため、広友ホールディングス株式会社の関連事業会社としてその他の事業会社を組み入れ、1社にまとめる計画です。

■ 環境教育

〔広友グループ〕

「環境社会(エコ)検定」「3R・低炭素社会検定」の受検を奨励し、補助金を支給することで社員の環境知識の底上げを図っています。グループにおける各検定の合格者数は、エコ検定(第9回試験まで)が、全社員の約17%にあたる100名で、3R・低炭素社会検定(実施第3回試験まで)は約15名※です。



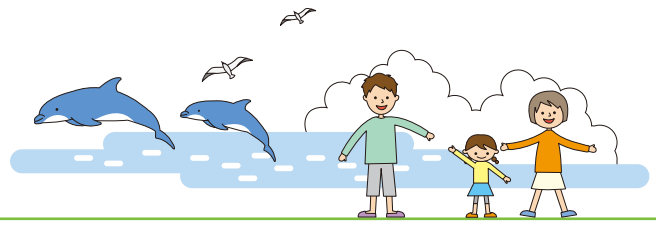
※「3R部門」「低炭素社会部門」一部門のみの合格者を含みます。

■ 環境コミュニケーション

〔広友グループ〕

環境に関する情報を社内外へ発信するツールとして、本報告書以外に「エコアクション21」ガイドラインに基づき「環境活動レポート」(広友ホールディングス、広友物産、広友ロジックス)を年1回発行しています。また、社内環境コミュニケーションとして、環境ニュースレター「広友オイコス」を2009年9月より毎月1回全社員向けに発信しています。

環境目標と実績



2010年度は電力・水等の使用量削減のほか、3Rの推進、従業員の環境知識向上や環境商品の紹介などについて目標を設定し、達成に向けて活動しました。

- …目標を達成できました
 △…前年度より改善することができました
 ×…目標を達成することができませんでした

広友ホールディングス

項 目	2010年度目標	活 動 内 容	実 績	評 価
消費電力	前年度比1%削減	<ul style="list-style-type: none"> ● パソコンディスプレイの電源をこまめに切る ● 照明をこまめに切る(消灯時間の設定、スイッチ切り換えなど) ● 冷暖房の温度管理の徹底 ● エアコンフィルターの清掃 	前年度比2%増加	× 猛暑によるエアコンの使用量増加が主な要因で、その他の活動は徹底しました。
水使用量	前年度比1%削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 節水コマの使用 ● 節水ステッカーの貼り付け 	前年度比3%増加	× 節水に努めましたが、猛暑の影響による飲料水の増加、また資源化のために弁当容器などを洗浄したため、水の使用量が増加してしまいました。
コピー用紙使用量	前年度比1%削減	<ul style="list-style-type: none"> ● スキャナーの積極利用 ● 両面印刷の活用 	前年度比23%削減	○ 活動を徹底し、達成することができました。
一般廃棄物総量の削減	前年度比1%削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 分別の細分化と徹底 ● 弁当容器等洗浄し資源化 	前年度比43%増加	× 営業部門(グループ会社)での排出増加、情報収集のためのカタログ等の廃棄増加が主な要因です。
事務用消耗品のグリーン購入	実績把握	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務用品全体購入額に占める「エコ商品」購入額の割合の把握 	「エコ商品」購入額/全購入額×100=60%	○ 実績をもとに、今後は比率を上げていきます。
環境社会(eco)検定合格者を増やす	ホールディングスで今年度3名(累計12名)	<ul style="list-style-type: none"> ● eco検定通信教育講座の受講推進 ● 受験料を会社で負担 ● 試験情報の発信 ● 社内ニュースレターで「合格者の声」を紹介 	合格者3名	○ 次年度はグループでの合格者数を目標値に掲げ、推進します。

広友物産

項 目	2010年度目標	活 動 内 容	実 績	評 価
消費電力	同一ビル(本社)に所在のため、広友ホールディングスと共同で実施			
水使用量	同一ビル(本社)に所在のため、広友ホールディングスと共同で実施			
コピー用紙使用量	前年度比1%削減	<ul style="list-style-type: none"> ● スキャナーの積極利用 ● 両面印刷の活用 	前年度比8%増加	× 人員増加が主な要因です。
一般廃棄物総量の削減	同一ビル(本社)に所在のため、広友ホールディングスと共同で実施			
事務用消耗品のグリーン購入	実績把握	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務用品全体購入額に占める「エコ商品」購入額の割合の把握 	「エコ商品」購入額/全購入額×100=50%	○ 実績をもとに、今後は比率を上げていきます。
環境商品の情報発信	ホームページでエコ関連商品の紹介を拡大 年間を通してエコ商品を掲載		8件掲載	○ 2010年度は8件掲載することができました。
社内配送時のエコボックスの使用	運用への切り替え準備と試行	<ul style="list-style-type: none"> ● ダンボールの代わりに繰り返し使える「エコボックス」への切り換え。運用方法の検討と試行 	実施	○ 次年度からは本格的に運用します。

広友ロジックス

項 目	2010年度目標	活動内容(各エリアセンター共通の内容)	実 績	評 価
消費電力	前年度比7%削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気スイッチをこまめに切る ● 電灯の引き 	前年度比9%増加	× 塗装ブースの乾燥機使用抑制による効果があり、LPGを大幅に削減することができました。しかし、営業活動の拡大による車両用燃料の増加、夏の猛暑・冬の豪雪の影響による電力・灯油の使用量増加により、CO ₂ 排出量は増加となりました。
燃 料		<div>【LPG使用量の削減】</div> <ul style="list-style-type: none"> ● 塗装ブース乾燥機の使用頻度の抑制 ● 急加速・急発進の防止を励行 ● アイドリングストップの実行 ● 燃料積載量を減らし車体を軽量化 <div>【灯油使用量の削減】</div> <ul style="list-style-type: none"> ● もう1枚着て、暖房温度を低めに管理 ● 不在時は小まめに電源を切る ● 暖房器具の適正配置の実施 		
水使用量	前年度比5%削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 節水の呼びかけを継続して実施 ● 節水弁のノズルの取り付け実施 	前年度比3%増加	× 猛暑の影響と、商品の整備量増加により洗浄用の水量が増加してしまいました。
廃棄物総量の削減	前年度比20%削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所から発生する廃棄物を適正に処理(マニフェスト制度の遵守) ● 廃棄物の分別を行い、資源化を図る ● 処分品の部材再利用化を拡大 	前年度比5%削減	△ 長期不稼動商品と経年劣化品の処分を促進したことが主な要因です。
処分品の再商品化	前年度比10%増加	<ul style="list-style-type: none"> ● 部品交換修理によりリユースを図る 	56%増加	○ リユースが可能な部品の分別を徹底することで、目標値を大きく上回ることができました。

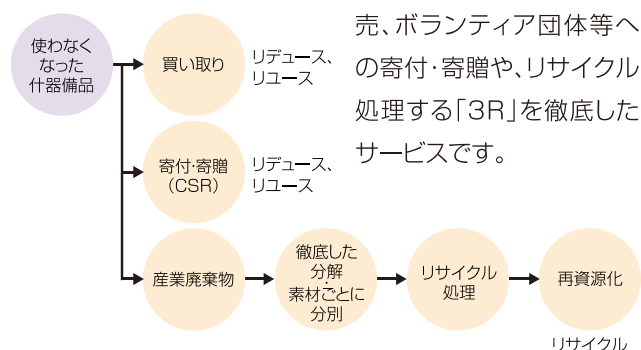
環境配慮商品・サービスの提供



■ 環境に配慮した オフィス移転サービス

【広友リース】

全国でお客様がオフィス移転する際に、「建物をひっくり返して落ちるものすべて」をコンセプトに残置物の片付けサービスをワンストップで提案しています。使わなくなった什器備品を廃棄処分するのではなく、自社買取によるリユース販



売、ボランティア団体等への寄付・寄贈や、リサイクル処理する「3R」を徹底したサービスです。

■ CO₂の見える化

【広友リース】

レンタル備品の使用時、一般備品の廃棄時におけるCO₂排出量を算出し、「見える化」を行いました。レンタルカタログには使用時のCO₂排出量を掲載し、商品の環境情報を積極的に発信することでお客様の環境取り組みをお手伝いします。

■ カーボンオフセット付き サービス

【広友リース】

お客様が環境貢献に手軽に取り組むことができるサービスとして、カーボンオフセット付きサービスを2008年10月より開始しています。レンタル品の使用やオフィスの移転によるCO₂排出量を算出し、代金によってオフセット(相殺)する仕組みです。



カーボンオフセットご利用実績

単位: kg-CO₂

対象サービス	08年度 (10月～)	09年度	10年度	利用排出権
レンタル	7,459 (533本)	73,938 (5,281本)	104,285 (7,449本)	インド風力発電 プロジェクト (CDM)
オフィス 移転 (09年10月～)	—	28,600 (2,043本)	2,000 (143本)	
複合機の カウント (10年10月～)	—	—	155 (11本)	トキの森整備事業 (新潟県J-VER)

※()内は植林によるオフセットに換算した場合、相当するスギの木の本数

■ マンション販売センターの LED照明

【ミラノ】

販売センターの照明をLED照明でご提案しています。演出照明で使用するダイクロハロゲン球は、販売センター内で一番数が多く、かつ消費電力も高いため、これをLEDに替えることにより大幅に消費電力を抑えることができます。



■ RoHS指令^{*}対応商品の採用

【広友イノテックス】

人や自然環境が有害物質による悪影響を受けることのないように、RoHS指令に準拠した商品を採用するよう2010年度より取り組んでいます。2010年度は、レンタル用として購入したPCなどの対象商品1,019点中、95%が適合しています。

^{*}欧州連合(EU)による指令で、電子・電気機器における特定有害物質の使用を規制

■ 電動自転車

【広友物産】

広友物産にて落札した、平成23年お年玉付き年賀はがきの1等商品の一つであるSANYO電動自転車「eneloop bike」CY-SPA226(廃盤商品・取扱可能なのは当社のみ)を広域な郊外の大学・工場へご提案しています。



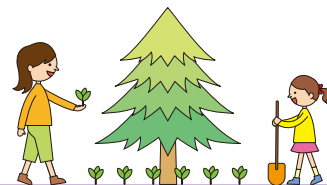
■ 間伐材家具

【広友サービス】

地産地消による地域材を活用した家具をご提案しています。地域材を有効活用することで日本の豊かな森林を育成することができ、地球温暖化防止への貢献にもつながります。



事業活動における環境負荷低減①



～輸送・倉庫・整備での取り組み～

地球温暖化防止

(広友ロジックス)

モーダルシフト

輸送における取り組みとして、CO₂排出量の少ない鉄道コンテナ輸送を積極的に活用するモーダルシフトに2007年より取り組んでいます。



再生可能エネルギーの利用

再生可能エネルギーの利用推進のため関東エリアセンターの屋上に2011年2月より20kWの太陽光発電システムを設置しました。2011年3月末までの発電量は3,564 kWhとなり、約1,121kg-CO₂削減できました。

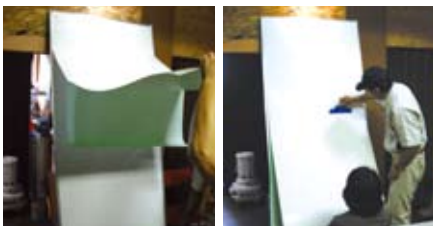


省資源と廃棄物削減

(広友ロジックス)

ホワイトボード等の再生

ホワイトボードや電子黒板は、ボード面にすりキズやヘコミ等がある場合、廃棄処分していました。しかし、本体脚部は部品取りして再利用していたため、ボード面の修理ができないか検討した結果、専用シートの張り替えで再生可能となりました。



パーテーションの再生

年間約100台程度の簡易パーテーションは、布地の汚れ、ほつれなどの損傷のために廃棄処分されていました。本体のフレームは、品質上問題が無かったため、廃棄対象の製品を分解し精査したところ、布地の張り替えが可能であることがわかりました。これにより、簡易パーテーションの布地を張り替え、再商品化することができました。



産業廃棄物の削減(木製長椅子の再利用)

年間約2,000～3,000本発生している木製長椅子の廃棄物を削減するため、長椅子の木天板と、同じく廃棄品のコーンベース(カラーコーンの台座)を利用して倉庫内の資器材にリメイクする取り組みを2008年より実施しています。これにより、産廃処理していた木天板の廃棄物を年間30トン程度削減することができます。



カーゴテナーの車輪止めストッパーに利用

事業活動における環境負荷低減②



～オフィスでの取り組み～

■ 省エネルギー対策

（広友グループ）

グループで参加している環境省の地球温暖化防止プロジェクト「チャレンジ25キャンペーン」の一環として、2005年度からの「クールビズ」「ウォームビズ」推進に加え、2010年度はライトアップ施設等の一斉消灯を呼びかける「ライトダウンキャンペーン」のセタライトダウンに参加しました。また、各事業所のオフィスでは普段からこまめな消灯など省エネに取り組んでいます。



照明に手元開閉スイッチを取り付け
（広友ロジックス 関東エリアセンター）

■ 廃棄物の削減

（広友グループ）

オフィス活動により発生する廃棄物を削減するため、分別によるリサイクルの推進、紙コップの使用削減、ペーパーレス推進や印刷方法の工夫によるコピー用紙使用の削減など、各事業所で積極的に取り組んでいます。



オリジナルのゴミ分別表（本社ビル）

社会貢献の取り組み

■ 東京マラソンへの協賛、カーボンオフセット

（広友グループ）

2008年より東京マラソンのオフィシャルサポーターとして協賛しています。また、広友リースがレンタルさせて頂いた商品の使用時と運搬におけるCO₂排出量を算出し、カーボンオフセット（相殺）しました。

カーボンオフセット実績

単位: t-CO₂

	2008年	2009年	2010年
CO ₂ 排出量 （スギの木に換算した場合の本数）	10.7 （約764本）	10.9 （約778本）	12.8 （914本）



■ 震災ボランティア活動

（広友グループ）

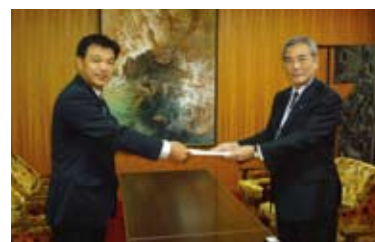
2011年3月11日に起きた東日本大震災発生に対して、広友グループでは「災害支援チーム」を編成し、社員を宮城県仙台地区にある北部津波災害ボランティアセンターに派遣し、人的支援に参加しました。



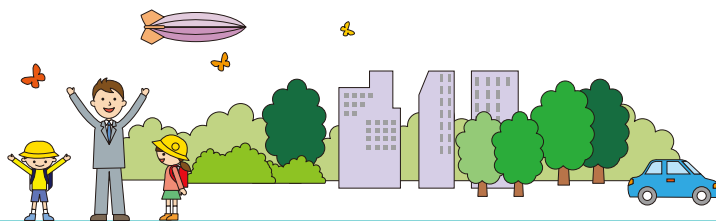
■ レンタル備品の寄贈 （奄美大島大雨災害への支援）

（広友グループ）

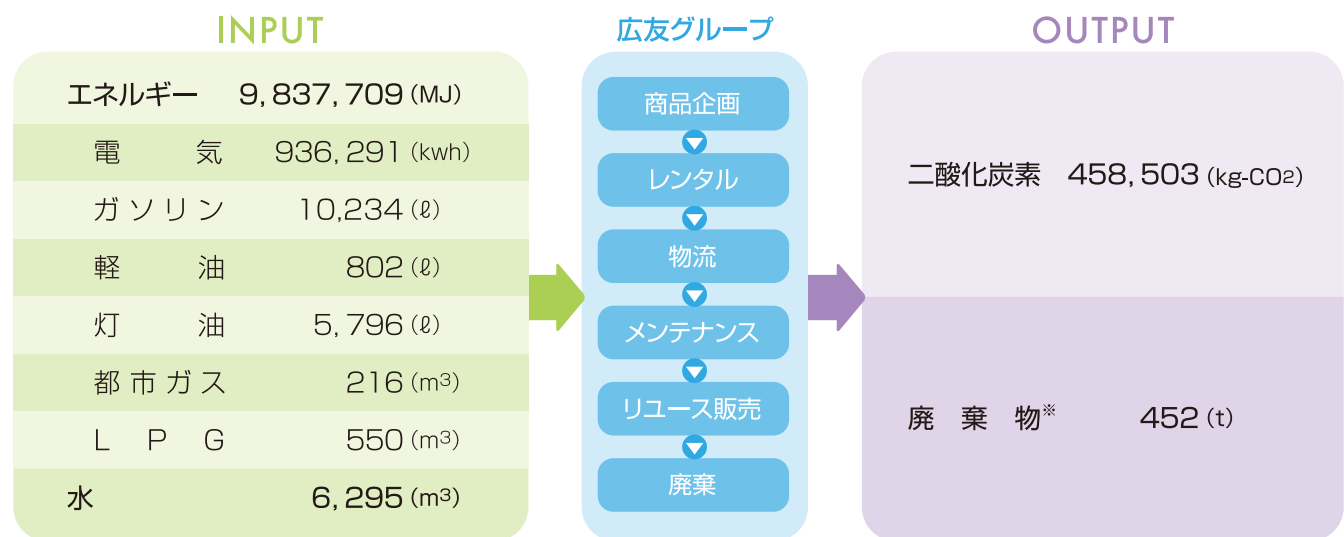
2010年10月、鹿児島県奄美大島において発生した大雨により被害を受けた被災地を支援するため、当社グループが所有するレンタル備品689点を奄美市に寄贈しました。本業を通じた社会貢献として、お役立ていただいています。



環境データ

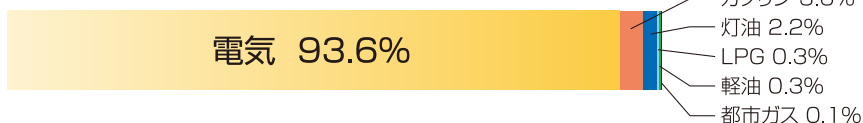


■ マテリアルバランス

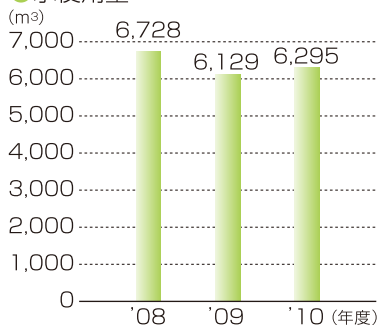


※廃棄物は、主としてレンタル商品の廃棄品と、オフィス活動により生じるものがあります。

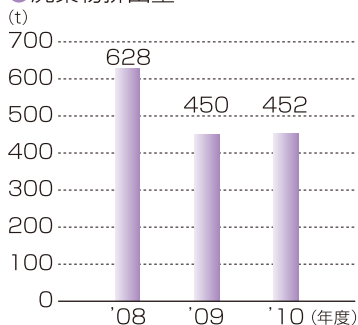
●エネルギー使用内訳



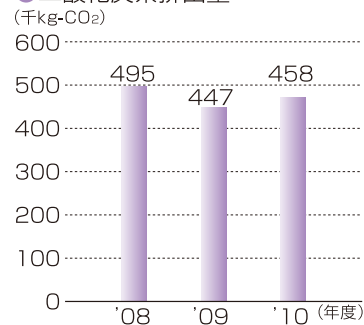
●水使用量



●廃棄物排出量



●二酸化炭素排出量



※データ対象範囲は広友ホールディングス、広友物産、広友ロジックス(エアロセンター)です。ただし、広友ホールディングスは広報部、環境推進部、法務部、広友物産はインテリア営業部および仙台営業所を除きます。また、2010年度のデータは東日本大震災により被災した東北エアロセンターを除きます。

加藤征三氏 三重大学 特命学長補佐(社会連携担当) 特任教授(工学研究科エコプロダクツ研究室)

第三者意見



広友グループは「レンタルこそエコ」の自負の下、環境改善活動に積極的に取り組んでいる。その総括を業界初の環境報告書として開示し、環境マネジメントシステムの確立とそれによる新たな付加価値の提供を明言していることは評価できる。

実際に、エコアクション21に基づくEMSが

スタートし、すでに成果も散見される。しかし、「レンタルシステムの環境優位性」を客観的、定量的に実証するためには、より明解な理念、具体的な数値目標、達成への年次行動計画を掲げ、実行部署の役割・責任・分担を明確にすることが必須である。P→D→C→Aを確実に担保できる統制された仕組みづくりを望みたい。



広友ホールディングス株式会社

お問い合わせ先

環境推進部

〒107-0052

東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル7F

TEL 03-3587-1905 FAX 03-3587-2523

URL <http://www.koyou-holdings.co.jp>

発行 2011年8月(次回2012年8月予定)

〔報告書のデザインについて〕

表紙には、広友グループが今後取り組んでいく「生物多様性」へつながる一歩として「身近な自然や生き物」をテーマに社員から公募した写真を使用しました。また、中面では、自然と共生する社会を将来世代へと受け継いでいきたいという広友グループ環境理念のキーワードである「未来との共生」をイラストで表現しています。



VOC
FREE T&K



ミックス品

FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-1544
© 1996 Forest Stewardship Council